

CYCLE

消費者運動ニュース No.1203 2025年 1月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会
 〒540-0026 大阪市中央区本町2丁目1番19- 430
 TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
<https://osakacon.org/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会
 印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)
 購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
 郵便振替口座 00900-9-8320
 三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
 近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

平和とくらし守り、未来が展望できる一年に

被爆・戦後80年、世界平和の実現を

専守防衛の戦後の基本路線を転換し、先制攻撃もなし得る「敵基地攻撃能力」の保有とための「防衛費GDP 2%」（2023～27年度の防衛費総額43兆円）への拡大を定めた「安保3文書」の策定から2年。2025年度当初予算案での防衛費は8.5兆円で、2022年度の5.2兆円から3兆円以上増額された。

「軍備拡大は決して抑止力にならず、戦争への道をひらくものである」（2024年8月アジア平和共同声明。大阪消団連賛同）という警鐘を改めて胸に刻み、大阪消団連は新しい年をスタートする。

被爆・戦後80年。日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞も好機とし、軍拡ではなく軍縮、戦争を招かないための対話と外交、憲法が謳う平和国家として日本が国際的な役割を発揮し、平和なくらしを世界中で実現させるために、消費者団体として力を尽くしたい。

消費者の願いの実現に向けて

家計に目を向ければ、長期にわたる物価高騰が消費者のくらしを脅かしている。大阪市消費者物価指数（12月速報）は前年同月比+4.3%。35ヶ月連続で上昇した。実質賃金は、直近の11月速報値が前年同月比0.3%減で、4ヶ月連続のマイナスである（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）。賃上げが物価高騰に追い付いていない。弱者ほど負担が重い消費税の減税を、物価高騰対策としても実施すべき時である。衆議院選挙では、消費税の負担軽減・税率引き下げを訴えた政党の合計議席が過半数を占めた。7月の参議院選挙に向けて粘り強く政治へ働きかけていく。



1月7日消費税の増税に反対する関西連絡会なんば宣伝

私たちの生命を支える食においては、昨年、多くの消費者が思ってもいなかったコメ不足が発生し、国内食料生産の脆弱さが突きつけられた。食料・農業・農村基本法に基づき、新たな基本計画が3月に閣議決定される。主食であるコメの安定供給に国が責任を果たし、食料自給率の引き上げ、農業従事者・農地が維持できる政策への転換を求めている。

人類の生存基盤である地球環境は、気候変動と多様性の危機に瀕している。2024年の平均気温は産業革命前と比べて1.55℃上昇した。一人当たりで世界平均の2倍の温室効果ガス大量排出国である日本は1.5℃目標に本気で取り組み、エネルギー効率改善と再生可能エネルギー大量導入に取り組む必要がある。

デジタル化は、くらしの利便性につながる一方で、悪質な消費者被害やフェイク情報の増大も招いている。特定商取引法の改正含めた社会制度の整備が急がれる。

本年も消費者を取り巻く課題は山積している。大阪消団連活動への参画とご支援をお願いする。

主な内容	平和とくらし守り、未来が展望できる一年に ……1
	OCN・大阪府食の安全安心意見交換会 ……2～3
	消費者行政の拡充を実現する基本計画を ……4～5
	大阪消団連PFAS学習会 ……6～9
	レイチェル・カーソン没後60年記念読書感想文①…10
	2月学習会のお知らせ…11／ニュースピックアップ…12